



平成16年12月期

決算短信（連結）

平成17年 2月 3日

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)  
 管理本部長  
 決算取締役会開催日 平成17年 2月 3日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	372,481	8.2	17,009	84.5	17,036	88.1
15年12月期	344,377	6.2	9,221	15.4	9,055	16.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	11,247	357.7	355	88	—	—	22.8	10.3	—	4.6		
15年12月期	2,457	2.2	77	67	—	—	5.7	5.8	—	2.6		

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 一百万円 15年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 16年12月期 31,603,135株 15年12月期 31,633,147株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年12月期	167,228	—	54,667	—	32.7	1,729	81	
15年12月期	162,144	—	43,978	—	27.1	1,391	57	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 31,603,030株 15年12月期 31,603,220株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
16年12月期	23,494	—	△3,245	—	△15,617	—	7,717	
15年12月期	15,749	—	△23,405	—	6,284	—	3,020	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年 1月 1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	203,700	—	11,260	—	5,670	—
通期	391,000	—	18,000	—	8,720	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 275円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

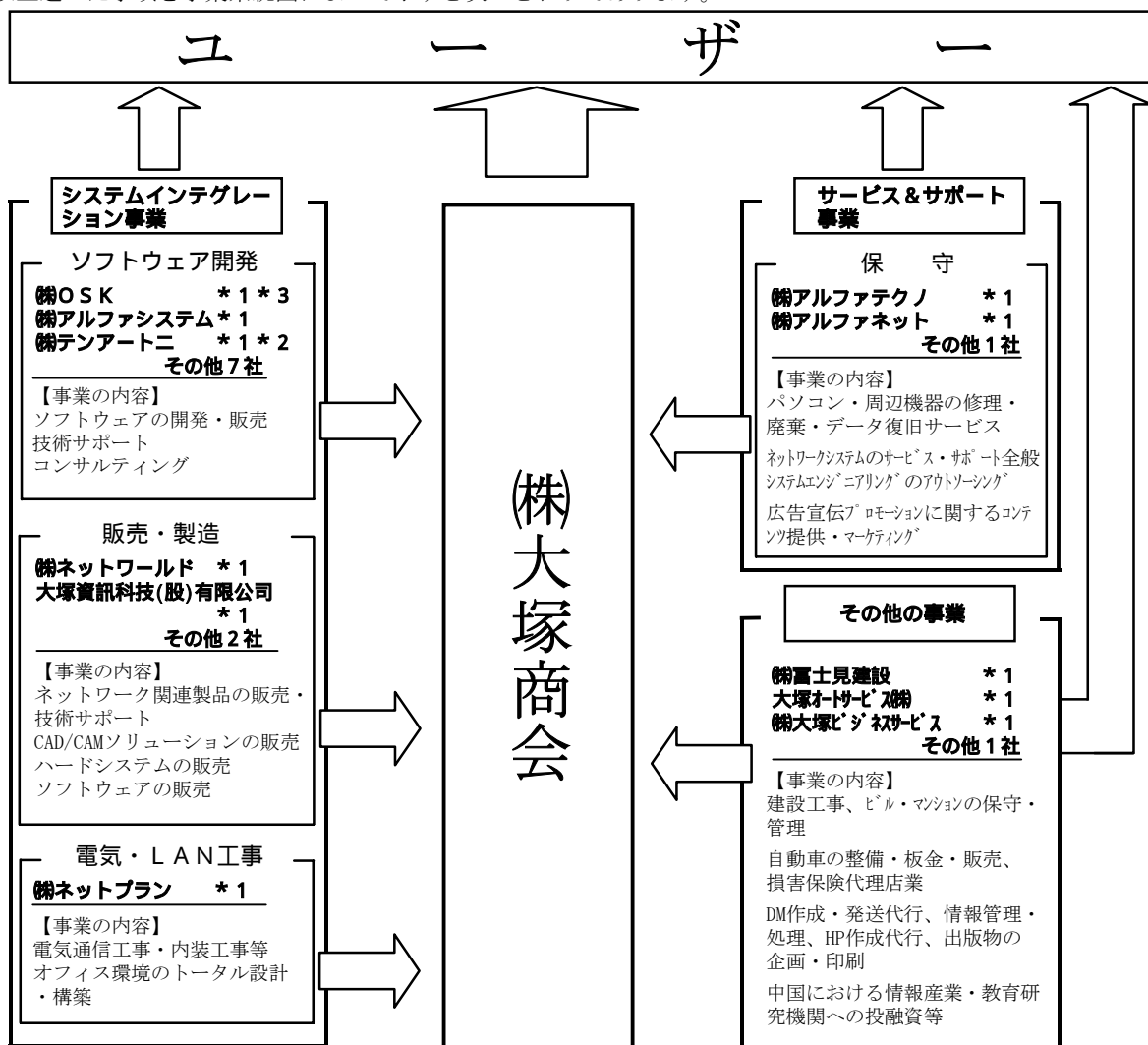
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社16社（うち連結子会社11社）と関連会社6社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業は主にシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム (株)テンアートニ 他7社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット
	教育	当社
	Web関連	当社 他1社
その他の事業	建設・ビル保守管理・自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 他1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*1 連結子会社（11社）

\*2 子会社の内、(株)テンアートニは、東京証券取引所（マザーズ市場）に株式を公開しております。

\*3 平成16年4月1日、(株)オーエスケイから(株)OSKに社名を変更しております。

\*4 平成16年11月27日、当社保有の(株)JPSS（旧 (株)ジェイ・ピー・エス・エス）全株式を売却したため、同社を連結子会社より除外しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

#### 《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

#### 《目標》

- ① 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ② 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ③ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ④ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

#### 《行動指針》

- ① 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ② 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ③ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案し、且つ安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当を前期より35円増配の1株当たり55円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しており、そのためには、投資単位の引下げによる投資家層の拡大が有効な施策の一つであると認識しております。現状の投資単位は、取引動向等から考え適切なものであると考えていますが、今後の市場動向や当社株式の取引状況を勘案し、必要に応じて適宜検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

(1) 60万社におよぶ取引顧客を当社グループの最大の強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践して、取引顧客の深耕・拡大に注力してまいります。

(2) 市場との密着度をさらに高め、顧客の声を的確に把握し、複写機・コンピュータ・通信機器・回線やIP電話等を一社で提供する他社にはない総合力を活かした最適なソリューションを迅速に提供し「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進してまいります。

この新たな関係作りの推進には、お客様の経営目標や課題の本質を理解し、その目標の実現を的確にサポートする事が不可欠となります。そのためには、お客様を業種・業界、規模等により再セグメントし、社内体制を見直すと同時に、各業界のプロフェッショナルな人材を育成するために人的投資を継続してまいります。あわせて、これらの活動を支援するSPR (\*1) やDOM (\*2) の機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社グループの提供するソリューションおよびサービス&サポート体系である「トータルαサポート21」をさらに強化してまいります。

(3) 前述の総合力にさらにWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合して顧客深耕を進める「New-Web戦略」に注力してまいります。

(4) 「たのめーる (\*3)」「ODS 21 (\*4)」「OSM (\*5)」「αWeb (\*6)」「SMILEシリーズ (\*7)」を核として、新規顧客の開拓および継続取引先のさらなる深耕に注力いたします。

(5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成を図ると同時に、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

\*1 S P R = Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S (Service&Support) のSの意味が込められております。

\*2 D O M = Data Oriented Management, Marketingの略称。データに基づく科学的な経営やマネジメントをサポートするシステム。

\*3 たのめーる = 当社のMRO (Maintenance, Repair and Operation : 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

\*4 O D S 2 1 = Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。

当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためシステム群。

\*5 O S M = Otsuka Security Managementの略称。当社が提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。

\*6 αW e b = 当社の提供する I S P 事業や A S P 事業の統一事業ブランド。

( I S P = Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。

A S P = Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

\*7 S M I L E シリーズ = 当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

## 6. 対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上、および環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

①取締役会は、毎月2回定時開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催して、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

②当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役による経営トップや会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

③当社は中央青山監査法人与監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

④顧問弁護士からは、適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的なアドバイスを受けております。

⑤経営のモニター面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。また、不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

### (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における新たな実施事項

#### ①特別執行役員制度の制定

平成15年7月1日施行の執行役員制度に加えて、平成16年4月1日付けで新たに特別執行役員制度を制定・導入いたしました。その目的は以下の通りです。

- 1) 大塚商会グループ全体としてコンプライアンスの徹底を図る。
- 2) グループ全体のコーポレートガバナンスの強化に加え、グループ企業各社自体のコーポレートガバナンスの強化を図る。
- 3) ミッションステートメントのグループ全体での徹底・推進を図り、グループ全体の社会的信用力を高める。

#### ②内部告発・改善提言制度の導入

平成16年10月1日より、ミッションステートメントの具現化推進策の一つとして、「内部告発・改善提言」制度の運用を開始しました。その目的は以下の通りです。

- 1) 企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処すると同時に、発生を防止する。
- 2) パワハラ・セクハラ等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- 3) その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け、個別に対応する。

## 3. 経営成績

### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては世界経済の回復を背景とした輸出の増加と国内生産の増加に伴う設備投資に支えられ、景気回復がより確かなものとなりました。企業収益も顕著な回復を見せ、大手企業から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと広がりました。しかしながら、下期に入り原油価格や原材料価格の高騰に加えて、台風や地震といった自然災害の影響もあり、年末にかけて景気回復の減速感が強まってきました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の収益改善とブロードバンド環境の進展を背景に「e-Japan戦略」の具体的進展、個人情報保護法の施行を前にしたセキュリティ対策への関心の高まりや2000年問題対応システムの買い替え需要に加えて、IT投資促進税制等の支援策もあり、パソコン等のコンピュータ関連機器が回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格的に回復してきました。しかしながら、企業のIT投資に対する投資対効果の明確化やトータルコスト削減への要求は従来にも増して強まっております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で総合力を活かし、信頼に応える」をスローガンに掲げて、ブロードバンド環境の進展やセキュリティへの関心の高まりをビジネス拡大の好機ととらえ、当社グループの持つ総合力を活かした複合システムや関連サービスの提供等、企業の経営改善につながるIT活用の提案に努めました。同時に、「たのめーる」、「ODS 21」、「SMILEシリーズ」、「OSM」等の重点事業に注力し、加えてSPRのより一層の活用と浸透を図り、提案品質の向上と営業活動の効率化を推進しました。また、インターネットを活用した基幹系および情報系システムの抜本的な見直しと融合等、お客様の課題解決に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上3,724億81百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益170億9百万円（前年同期比84.5%増）、経常利益170億36百万円（前年同期比88.1%増）、当期純利益は112億47百万円（前年同期比357.7%増）と、増収大幅増益となりました。

#### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバーの販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,387億29百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

#### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は1,309億59百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### ■その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は27億92百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

## 2. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものです。

### 1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで60万社におよぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、顧客業種、顧客規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### 2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### 3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理にかかる具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めており、就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で適切な教育を行うことにより情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## 3. 次期の見通し

今後の国内経済は、原油価格や円高等の懸念材料があり不透明な状況にあるものの、緩やかながらも引き続き回復基調を維持するものと予測されます。

そのような状況にあつて、ITを積極的に活用した経営強化は、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。その背景として、インターネットを活用した企業間取引や基幹系システムの抜本的見直しに加え、ブロードバンドの進展によりデータ・音声・映像の統合がさらに進むと考えられます。また、基幹系と情報系、インフラとアプリケーション、デジタル複写機とコンピュータの融合等、今まで以上に複合提案・総合ソリューションが求められる時代になりつつあります。このことは、コンピュータ系、複写機系、通信系等、単一分野だけの取り扱いでは総合的な提案が出来ないことを意味しております。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えしながら、複写機・コンピュータ・通信機器・回線やIP電話等を一社で提供し、ソリューションやサービス領域を拡大してまいりました。今後も、経営方針に示した中長期的な経営戦略に基づき「ミッションステートメント」の具現化に努め、お客様の経営課題解決でお客様と共に成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、「New-Web戦略」の推進により取引顧客の深耕・拡大を図るとともに、「トータルαサポート21」の強化、「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」、「OSM」への注力を軸に、収益力の確保と売上伸長を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,910億円（前年同期比 5.0%増）、経常利益は180億円（前年同期比 5.7%増）、当期純利益は87億20百万円（前年同期比 22.5%減）を計画しております。

#### 4. その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが、保証するものではありません。

## 4. 財政状態

### 1. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、234億94百万円となり、前連結会計年度に比べ77億45百万円（前年同期比49.2%増）増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことなどによるものであります。投資活動に使用した資金は、32億45百万円となり、前連結会計年度に比べ201億60百万円（前年同期比86.1%減）減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したことなどによるものであります。なお、前年同期において新本社ビルの有形固定資産の取得による支出がありました。また、財務活動に使用した資金は、156億17百万円となり、前連結会計年度に比べ219億1百万円（前年同期は62億84百万円の獲得）増加しました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入による収入の減少等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は77億17百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年期末	平成15年中間	平成15年期末	平成16年中間	平成16年期末
株主資本比率 (%)	28.5	25.2	27.1	30.0	32.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.6	33.3	54.2	107.6	113.2
債務償還年数 (年)	2.0	1.1	2.3	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	62.2	29.1	82.6	67.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値 × 自己株式控除後の期末（中間期末）発行済株式数により算出しております。
- 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	4,353		9,043		4,689	
2. 受取手形及び売掛金	※ 6,7,8	50,153		53,432		3,279	
3. たな卸資産		16,574		16,277		△297	
4. 繰延税金資産		1,499		1,794		295	
5. その他		6,674		7,736		1,061	
貸倒引当金		△336		△299		37	
流動資産合計		78,918	48.7	87,984	52.6	9,065	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	67,224		65,111			
減価償却累計額	※1	△31,171	36,053	△32,552	32,559	△3,493	
(2) 土地	※3,4		18,926		17,592	△1,334	
(3) 建設仮勘定			1		—	△1	
(4) その他		9,629		11,218			
減価償却累計額	※1	△5,876	3,752	△6,773	4,445	692	
有形固定資産合計			58,734		54,598	32.6	△4,136
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			367		239	△128	
(2) 連結調整勘定			91		32	△59	
(3) ソフトウェア			5,837		5,197	△639	
(4) その他			345		314	△30	
無形固定資産合計			6,641	4.1	5,783	3.5	△857



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	3,245		3,323		77
(2) 差入保証金		2,807		2,699		△107
(3) 長期前払費用		22		3,752		3,729
(4) 繰延税金資産		2,725		2,437		△288
(5) 再評価に係る繰延 税金資産	※4	8,386		6,228		△2,157
(6) その他		1,592		1,208		△383
貸倒引当金		△929		△786		142
投資その他の資産合 計		17,850	11.0	18,862	11.3	1,012
固定資産合計		83,226	51.3	79,244	47.4	△3,981
資産合計		162,144	100.0	167,228	100.0	5,084
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3,6	52,397		59,912		7,515
2. 短期借入金	※3	28,980		20,058		△8,922
3. 1年内償還予定社債		2,000		—		△2,000
4. 未払法人税等		2,418		3,112		694
5. 前受金		3,616		3,909		292
6. 賞与引当金		2,060		2,397		336
7. その他		9,210		11,018		1,808
流動負債合計		100,683	62.1	100,409	60.0	△274
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	5,878		1,279		△4,599
2. 繰延税金負債		79		26		△53
3. 退職給付引当金		10,052		9,264		△787
4. 役員退職慰労引当金		726		307		△418
5. その他		151		176		25
固定負債合計		16,888	10.4	11,054	6.6	△5,834
負債合計		117,572	72.5	111,463	66.6	△6,108

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		594	0.4	1,098	0.7	503
(資本の部)						
I 資本金	※9	10,374	6.4	10,374	6.2	—
II 資本剰余金		16,254	10.0	16,254	9.7	—
III 利益剰余金		29,485	18.2	36,932	22.1	7,446
IV 土地再評価差額金	※4	△12,219	△7.5	△9,075	△5.4	3,143
V その他有価証券評価差額金		325	0.2	413	0.3	88
VI 為替換算調整勘定		△133	△0.1	△122	△0.1	11
VII 自己株式	※9	△108	△0.1	△109	△0.1	△0
資本合計		43,978	27.1	54,667	32.7	10,688
負債、少数株主持分及び資本合計		162,144	100.0	167,228	100.0	5,084

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			344,377	100.0		372,481	100.0	28,104
II 売上原価			266,651	77.4		285,655	76.7	19,004
売上総利益			77,725	22.6		86,825	23.3	9,100
III 販売費及び一般管理費	※1,2		68,503	19.9		69,815	18.7	1,312
営業利益			9,221	2.7		17,009	4.6	7,788
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9			3			△6
2. 受取配当金		46			51			4
3. 家賃収入		143			168			25
4. その他		204	404	0.1	197	421	0.1	△6
V 営業外費用								
1. 支払利息		528			348			△179
2. その他		42	570	0.2	45	394	0.1	2
経常利益			9,055	2.6		17,036	4.6	7,981
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		136			—			△136
2. 投資有価証券売却益		25			9			△16
3. 関係会社株式売却益		—			456			456
4. 貸倒引当金戻入益		—			93			93
5. 厚生年金基金代行返上益		—			5,481			5,481
6. 持分変動損益		—	161	0.0	248	6,288	1.7	248

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損		106		612		506
2. 固定資産除却損		239		195		△44
3. 減損損失	※ 3	—		1,491		1,491
4. 投資有価証券売却損		—		0		0
5. 投資有価証券評価損		798		253		△545
6. 関係会社株式売却損		—		26		26
7. 関係会社株式評価損		32		—		△32
8. 会員権評価損		15		23		8
9. 事業撤退損失		661		—		△661
10. 本社移転費用		607		—		△607
11. 会計基準変更時差異償却		2,135		1,724		△411
12. 退職給付終了損失		—	4,597	448	4,777	448
税金等調整前当期純利益			4,619		18,548	13,928
法人税、住民税及び事業税		3,886		5,040		1,153
法人税等調整額		△1,839	2,047	2,036	7,077	3,875
少数株主利益			114		224	109
当期純利益			2,457		11,247	8,789

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254	—
II 資本剰余金期末残高			16,254		16,254	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			27,745		29,485	1,740
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,457		11,247		8,789
2. 連結子会社増加による増加高		119	2,576	—	11,247	△119
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		633		632		△1
2. 土地再評価差額金取崩による減少高		203		3,143		2,940
3. 合併による抱合株式償却による減少高		—	836	24	3,800	24
IV 利益剰余金期末残高			29,485		36,932	7,446

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		4,619	18,548	13,928
減価償却費		6,704	6,162	△541
連結調整勘定償却額		63	37	△26
退職給付引当金増減 額		2,742	△4,531	△7,274
貸倒引当金の増減額		148	△179	△327
受取利息及び受取配 当金		△55	△54	1
支払利息		528	348	△179
固定資産売却除却損		346	808	462
減損損失		—	1,491	1,491
投資有価証券評価損		798	253	△544
関係会社株式売却益		—	△456	△456
関係会社株式評価損		32	—	△32
会員権評価損		15	23	8
事業撤退損失・本社 移転費用		980	—	△980
持分変動損益		—	△248	△248
売上債権の増加額		△1,292	△2,995	△1,703
たな卸資産の増減額		△556	292	849
仕入債務の増減額		△1,253	7,544	8,797
その他		5,353	1,087	△4,266
小計		19,174	28,132	8,958
利息及び配当金の受 取額		58	55	△2
利息の支払額		△540	△351	188
法人税等の支払額		△2,943	△4,341	△1,398
営業活動による キャッシュ・フロー		15,749	23,494	7,745

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△22,559	△3,081	19,477
有形固定資産の売却 による収入		1,116	1,482	365
ソフトウェアの開発 による支出		△1,902	△1,877	24
投資有価証券の取得 による支出		△228	△367	△138
投資有価証券の売却 による収入		57	79	22
連結子会社株式の売 却による収入		—	449	449
長期貸付による支出		△16	△5	11
長期貸付金の回収に よる収入		36	28	△7
その他		90	45	△45
投資活動による キャッシュ・フロー		△23,405	△3,245	20,160
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		2,560	△8,910	△11,470
長期借入による収入		16,850	1,800	△15,050
長期借入金の返済に よる支出		△9,085	△6,378	2,706
社債の償還による支 出		△3,300	△2,000	1,300
株式の発行による収 入		—	520	520
親会社による配当金 の支払額		△631	△633	△1
その他		△108	△15	92
財務活動による キャッシュ・フロー		6,284	△15,617	△21,901
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△9	3	13
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,381	4,635	6,017
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,297	3,020	△1,277
VII 連結の範囲変更による 現金及び現金同等物の 増加額		104	—	△104
VIII 合併による現金及び現 金同等物の増加額	※2,3	—	60	60
IX 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	3,020	7,717	4,696

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社12社を連結しております。</p> <p>(株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・ピー・エス・エス 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) ㈱大塚ビジネスサービス</p> <p>大塚オートサービス(株)、㈱大塚ビジネスサービスについては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他7社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>下記の子会社11社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) ㈱大塚ビジネスサービス</p> <p>平成16年4月1日に、(株)オーエスケイから(株)OSKに社名を変更しております。</p> <p>また、(株)J P S S (旧(株)ジェイ・ピー・エス・エス)につきましては、全株式を売却したため、連結子会社の範囲より除外しております。</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他7社及び関連会社(株)日中テクノパーク他4社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他5社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 … 主として移動平均法による原価法 仕掛品 … 個別法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p>
	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社4社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外債建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、1,491百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目名をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1.</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 473百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 835百万円 土地 1,117 定期預金 11 <hr/>計 1,964 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形・買掛金 182百万円 短期借入金 120 長期借入金 45 (1年内返済予定長期借入金含む) <hr/>計 347</p> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 おける時価と再評価後の帳簿 差額 △1,344百万円 価額との差額</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 48百万円</p>	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 379百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 832百万円 土地 816 定期預金 43 <hr/>計 1,692 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形・買掛金 227百万円 長期借入金 25 (1年内返済予定長期借入金含む) <hr/>計 252</p> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 おける時価と再評価後の帳簿 差額 △1,382百万円 価額との差額</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 40百万円</p>

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)								
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> </table> <p>※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,289百万円減少しております。</p> <p>※8. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式63,800株であります。</p>	受取手形	1,130百万円	支払手形	1,934	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> </table> <p>※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,544百万円減少しております。</p> <p>※8. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式63,990株であります。</p>	受取手形	810百万円	支払手形	1,905
受取手形	1,130百万円								
支払手形	1,934								
受取手形	810百万円								
支払手形	1,905								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">28,278百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、918百万円であります。</p>	給与手当等	28,278百万円	賞与引当金繰入額	1,397	退職給付費用	2,267	役員退職慰労引当金繰入額	54	貸倒引当金繰入額	387	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">30,615百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、721百万円であります。</p>	給与手当等	30,615百万円	賞与引当金繰入額	1,606	退職給付費用	1,610	役員退職慰労引当金繰入額	94	貸倒引当金繰入額	123
給与手当等	28,278百万円																				
賞与引当金繰入額	1,397																				
退職給付費用	2,267																				
役員退職慰労引当金繰入額	54																				
貸倒引当金繰入額	387																				
給与手当等	30,615百万円																				
賞与引当金繰入額	1,606																				
退職給付費用	1,610																				
役員退職慰労引当金繰入額	94																				
貸倒引当金繰入額	123																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>						
<p>※3. 減損損失</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 376 1412 631"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地下が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,491百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、ホテル資産1,370百万円（内、建物及び構築物1,082百万円、有形固定資産その他16百万円、土地246百万円、無形固定資産その他24百万円、差入保証金0百万円及びリース資産0百万円）、賃貸用資産120百万円（内、土地120百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により評価しております。</p>	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地
用途・場所	種類						
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産						
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引 (合併)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金	4,353百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,332	現金及び現金同等物	3,020	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,043百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,717</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引 (合併)</p> <p>当連結会計年度に連結子会社(株)アルファシステムと合併した(株)クオークより引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)J P S Sが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)J P S S株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株主売却益</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)J P S S株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>(株)J P S S現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,043百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326	現金及び現金同等物	7,717	流動資産	99百万円	固定資産	3	資産合計	103	流動負債	51	固定負債	8	負債合計	60	流動資産	258百万円	固定資産	34	流動負債	△211	固定負債	△22	少数株主持分	△1	連結調整勘定	16	株主売却益	226	(株)J P S S株式の売却価額	300	(株)J P S S現金及び現金同等物	110	差引：売却による収入	189
現金及び預金	4,353百万円																																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,332																																												
現金及び現金同等物	3,020																																												
現金及び預金	9,043百万円																																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326																																												
現金及び現金同等物	7,717																																												
流動資産	99百万円																																												
固定資産	3																																												
資産合計	103																																												
流動負債	51																																												
固定負債	8																																												
負債合計	60																																												
流動資産	258百万円																																												
固定資産	34																																												
流動負債	△211																																												
固定負債	△22																																												
少数株主持分	△1																																												
連結調整勘定	16																																												
株主売却益	226																																												
(株)J P S S株式の売却価額	300																																												
(株)J P S S現金及び現金同等物	110																																												
差引：売却による収入	189																																												



① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6,298</td> <td style="text-align: center;">4,213</td> <td style="text-align: center;">2,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,465</td> <td style="text-align: center;">4,298</td> <td style="text-align: center;">2,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,205百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (器具備品)	6,298	4,213	2,085	ソフトウェア	167	85	81	合計	6,465	4,298	2,167	1年内	1,141百万円	1年超	1,063百万円	合計	2,205百万円	支払リース料	1,650百万円	減価償却費相当額	1,506百万円	支払利息相当額	73百万円	未経過リース料		1年内	204百万円	1年超	150百万円	合計	355百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,410</td> <td style="text-align: center;">2,913</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,589</td> <td style="text-align: center;">3,005</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (器具備品)	4,410	2,913	0	1,497	ソフトウェア	179	91	-	87	合計	4,589	3,005	0	1,584	1年内	717百万円	1年超	895百万円	合計	1,613百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	1,223百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	1,158百万円	支払利息相当額	42百万円	減損損失	0百万円	未経過リース料		1年内	337百万円	1年超	520百万円	合計	857百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
その他の有形固定資産 (器具備品)	6,298	4,213	2,085																																																																																
ソフトウェア	167	85	81																																																																																
合計	6,465	4,298	2,167																																																																																
1年内	1,141百万円																																																																																		
1年超	1,063百万円																																																																																		
合計	2,205百万円																																																																																		
支払リース料	1,650百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,506百万円																																																																																		
支払利息相当額	73百万円																																																																																		
未経過リース料																																																																																			
1年内	204百万円																																																																																		
1年超	150百万円																																																																																		
合計	355百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
その他の有形固定資産 (器具備品)	4,410	2,913	0	1,497																																																																															
ソフトウェア	179	91	-	87																																																																															
合計	4,589	3,005	0	1,584																																																																															
1年内	717百万円																																																																																		
1年超	895百万円																																																																																		
合計	1,613百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																																																																		
支払リース料	1,223百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,158百万円																																																																																		
支払利息相当額	42百万円																																																																																		
減損損失	0百万円																																																																																		
未経過リース料																																																																																			
1年内	337百万円																																																																																		
1年超	520百万円																																																																																		
合計	857百万円																																																																																		

② 有価証券

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	667	1,214	546
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	96	114	17
	小計	764	1,328	564
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	127	111	△16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	111	△16
合計		892	1,440	548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式13百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
18	25	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,319
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	747	1,444	697
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	38	62	24
	小計	785	1,506	721
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	350	333	△17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51	50	△0
	小計	401	384	△17
合計		1,187	1,890	703

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
79	9	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,040
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### 1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）				当連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ  買建  米ドル	   377	   377	   336	   △41	   377	   377	   328	   △48
	合計	377	377	336	△41	377	377	328	△48

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 同左

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度については10社、適格退職年金制度については4社、退職一時金制度については11社が有しております。

ただし、連結子会社中2社は、大塚商会厚生年金基金以外の総合設立型基金に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については8社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については7社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

##### 2. 厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

当社及び一部の連結子会社が加入する大塚厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び同基金に加入する連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用せず、本則による会計処理を行っており、前連結会計年度に発生した未認識過去勤務債務はこれに由来するものです。

##### 3. 年金制度の認可について

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

### 3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注1) (百万円)	△58,148	△35,894
(2) 年金資産 (百万円)	34,325	27,708
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△23,822	△8,186
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	4,271	1,668
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12,212	8,758
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△2,714	△7,770
(7) 連結貸借対照表上計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△10,052	△5,530
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	3,734
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	△10,052	△9,264

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当社及び連結子会社中5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務及びその内訳に記載の年金資産の額には含めておりません。

なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成16年12月31日現在390百万円であります。

### 4. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
退職給付費用	5,908	3,963
(1) 勤務費用 (注1, 2) (百万円)	2,905	2,708
(2) 利息費用 (百万円)	1,248	667
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,107	△1,128
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,135	1,724
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△252	△539
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	974	530
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	3	—
厚生年金基金代行返上益	—	△5,481
退職給付終了損失	—	448

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.9	3.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) (注)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(注) 会計基準変更時差異について、連結子会社中1社は過年度において一括償却しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 254	貸倒引当金 208
未払事業税 304	未払事業税 357
賞与引当金 737	賞与引当金 970
退職給付引当金 3,412	退職給付引当金 3,730
役員退職慰労引当金 327	役員退職慰労引当金 137
会員権 303	会員権 303
ソフトウェア開発費 157	減損損失 951
税務上の繰越欠損金 884	ソフトウェア開発費 225
固定資産未実現利益 461	税務上の繰越欠損金 412
その他 652	固定資産未実現利益 411
小計 7,495	その他 651
評価性引当額 △714	小計 8,359
繰延税金資産合計 6,781	評価性引当額 △229
	繰延税金資産合計 8,129
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 △2,397	プログラム準備金 △2,103
有価証券評価差額 △223	有価証券評価差額 △283
その他 △19	前払年金費用 △1,522
繰延税金負債合計 △2,640	その他 △17
繰延税金資産の純額 4,141	繰延税金負債合計 △3,927
	繰延税金資産の純額 4,202
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額 2.5	交際費等の損金不算入額 0.7
住民税均等割 2.6	住民税均等割 0.7
評価性引当額 0.9	評価性引当額 △3.2
連結調整勘定 0.6	連結調整勘定 0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.5
IT投資減税 △5.5	IT投資減税 △2.0
その他 △0.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2



前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額金は288百万円、その他有価証券評価差額金は7百万円増加しております。また当連結会計年度に計上された法人税等調整額は74百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225,842	116,665	1,869	344,377	—	344,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115	131	1,982	2,229	△2,229	—
計	225,958	116,796	3,851	346,606	△2,229	344,377
営業費用	218,793	109,700	3,765	332,258	2,896	335,155
営業利益又は営業損失(△)	7,165	7,096	86	14,347	△5,126	9,221
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	84,943	54,440	2,703	142,088	20,055	162,144
減価償却費	3,444	2,629	42	6,115	588	6,704
資本的支出	13,599	7,570	2	21,172	3,324	24,496

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,729	130,959	2,792	372,481	—	372,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	151	2,152	2,382	△2,382	—
計	238,807	131,111	4,945	374,863	△2,382	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益又は営業損失(△)	13,647	8,446	86	22,180	△5,170	17,009
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	85,641	55,667	1,959	143,268	23,960	167,228
減価償却費	3,053	2,461	37	5,552	610	6,162
減損損失	—	1,370	—	1,370	120	1,491
資本的支出	2,558	2,125	21	4,705	414	5,120

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 ……	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業 ……………	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業 ……………	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,193	5,239	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	22,102	25,615	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

\* 「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」には、土地の再評価に伴う「再評価に係る繰延税金資産」を含めております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 追加情報及び会計基準の変更等

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は217百万円減少し、営業利益は同額増加し、また「サービス&サポート事業」の営業費用は217百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,391.57円 1株当たり当期純利益 77.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,729.81円 1株当たり当期純利益 355.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,457	11,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,457	11,247
期中平均株式数(千株)	31,633	31,603

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社及び連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は5,481百万円であります。	—

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	173,011	104.2%
サービス&サポート事業	42,162	127.5%
その他の事業	325	89.2%
合計	215,499	108.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は仕入価額によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	238,729	105.7%
サービス&サポート事業	130,959	112.3%
その他の事業	2,792	149.4%
合計	372,481	108.2%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。